

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部次長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	23,242	20,131	32,237
経常利益	(百万円)	826	674	1,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	827	578	1,299
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	826	579	1,318
純資産額	(百万円)	10,428	11,297	10,920
総資産額	(百万円)	22,152	21,779	21,874
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.34	37.31	83.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.1	51.9	49.9

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.07	12.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国及び新興国の景気の減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代による海外経済の不確実性等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ8千4百万円増加し277億7千8百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ手持ち工事の完成時期の相違等により31億1千1百万円減少し201億3千1百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ40億3千8百万円増加し262億8千1百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

営業利益は、売上高の減少による売上総利益の減少等により、前年同四半期に比べ1億4千3百万円減少し6億7千3百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ1億5千2百万円減少し6億7千4百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩等もあり前年同四半期に比べ2億4千8百万円減少し5億7千8百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ20億7千2百万円減少し80億5千8百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ12億5千7百万円増加し75億1千9百万円（前年同四半期比20.1%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2千2百万円増加し4億9千6百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ26億6千9百万円増加し194億2千4百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ38億5千6百万円減少し123億1千5百万円（前年同四半期比23.8%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千万円減少し10億8千2百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ5億1千2百万円減少し2億9千5百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ5億1千2百万円減少し2億9千5百万円（前年同四半期比63.4%減）とな

り、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億3千8百万円減少し8千5百万円（前年同四半期比61.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（37億2千3百万円）の増加や受取手形・完成工事未収入金等（40億7千3百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少し217億7千9百万円（前期比0.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（1億9千5百万円）や短期・長期借入金（4億7千4百万円）の減少、社債（6億円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円減少し104億8千2百万円（前期比4.3%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（2億1百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（5億7千8百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円増加し112億9千7百万円（前期比3.5%増）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し51.9%となりました。

(3) 今後の見通し

建設業界におきましては、受注環境は底堅く推移しているものの、労務・原材料価格の上昇懸念等により、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進してまいります。また、顧客、株主及び地域の皆様からの信頼と満足に応える企業を目指した「中期経営計画（2016～2018）」の確実な遂行に最大限の努力をしております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,521,233	15,521,233	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,521,233	15,521,233		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		15,521		1,886		1,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,484,700	154,847	同上
単元未満株式	普通株式 23,233		同上
発行済株式総数	15,521,233		
総株主の議決権		154,847	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	13,300		13,300	0.09
計		13,300		13,300	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,271	8,994
受取手形・完成工事未収入金等	11,198	7,125
未成工事支出金	6	140
材料貯蔵品	65	67
繰延税金資産	264	200
その他	434	543
貸倒引当金	13	7
流動資産合計	17,227	17,063
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,225	1,174
土地	2,859	2,909
その他（純額）	201	177
有形固定資産合計	4,286	4,261
無形固定資産	42	47
投資その他の資産		
投資有価証券	248	349
破産更生債権等	410	404
その他	70	58
貸倒引当金	410	404
投資その他の資産合計	318	407
固定資産合計	4,646	4,716
資産合計	21,874	21,779
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,713	6,517
短期借入金	932	474
1年内償還予定の社債	-	100
未成工事受入金	1,146	1,432
完成工事補償引当金	37	36
賞与引当金	378	89
役員賞与引当金	14	-
工事損失引当金	-	19
債務保証損失引当金	113	109
その他	798	450
流動負債合計	10,133	9,229
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	16	-
長期未払金	137	126
繰延税金負債	38	2
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	98	100
その他	87	79
固定負債合計	820	1,252
負債合計	10,954	10,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	6,027	6,404
自己株式	5	5
株主資本合計	9,955	10,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	964
純資産合計	10,920	11,297
負債純資産合計	21,874	21,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1 23,242	1 20,131
売上原価	21,450	18,465
売上総利益	1,792	1,665
販売費及び一般管理費	974	992
営業利益	817	673
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	9	13
保険配当金	4	4
その他	11	10
営業外収益合計	26	29
営業外費用		
支払利息	16	13
社債発行費	-	15
その他	1	0
営業外費用合計	17	28
経常利益	826	674
特別利益		
固定資産売却益	4	0
債務保証損失引当金戻入額	3	2
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	832	677
法人税、住民税及び事業税	31	70
法人税等調整額	25	27
法人税等合計	5	98
四半期純利益	827	578
親会社株主に帰属する四半期純利益	827	578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	827	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	826	579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	579

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(重要な繰延資産の処理方法) 当第3四半期連結累計期間において新規に普通社債を発行したことで社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、第2四半期連結会計期間より、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	91百万円	97百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,262	16,172	807	23,242	23,242		23,242
セグメント間の内部売上高又は振替高			249	249	249	249	
計	6,262	16,172	1,057	23,492	23,492	249	23,242
セグメント利益	474	1,093	296	1,863	1,863	71	1,792

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去71百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,519	12,315	295	20,131	20,131		20,131
セグメント間の内部売上高又は振替高			204	204	204	204	
計	7,519	12,315	499	20,335	20,335	204	20,131
セグメント利益	496	1,082	149	1,729	1,729	63	1,665

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去63百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円34銭	37円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	827	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	827	578
普通株式の期中平均株式数(株)	15,508,320	15,507,862

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	禎	良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	原	正	三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。